

業績ハイライト

「*」がついた用語については、P.127下欄の用語集をご参照ください。

2021年度の業績について、実質業務純益は前年度比513億円の大幅増益、統合後の最高益を更新しました。対顧客関連ビジネス、市況の堅調な推移を追い風とした運用ビジネス双方による手数料関連利益の増加に加え、三井住友信託銀行における実質的な資金関連利益の増加等によるものです。

臨時損益以下は、一部取引先の業況悪化や特例引当金の再評価により与信費用は増加しましたが、ヘッジ投信の期間損益へのリスク縮減に一定の目処を付けた上で、前年度比268億円増益の1,690億円となりました。2020年度からスタートした3年間の中期経営計画2年目として、順調に進捗しています。

2021年度決算の概要

<連結> 三井住友トラスト・ホールディングス(連結)

	2020年度(A)	2021年度(B)	増減(B) - (A)	増減率
実質業務純益*	2,947	3,460	513	17.4%
経常利益	1,831	2,297	465	25.4%
親会社株主に帰属する当期純利益	1,421	1,690	268	18.9%
与信関係費用*	△ 78	△ 415	△ 337	432.5%
自己資本ROE※	5.41%	6.25%	0.84%	—
1株当たり当期純利益(EPS)	379円	451円	71円	18.9%
1株当たり純資産(BPS)	7,192円07銭	7,249円71銭	57円	0.8%

※ $\frac{\text{親会社株主に帰属する当期純利益}}{(\text{期首株主資本合計(自己資本)} + \text{期末株主資本合計(自己資本)}) \div 2} \times 100$

<単体> 三井住友信託銀行(単体)

	2020年度(A)	2021年度(B)	増減(B) - (A)	増減率
実質業務純益*	2,065	2,420	355	17.2%
資金関連利益*	2,299	2,752	453	19.7%
手数料関連利益*	1,639	1,808	168	10.3%
特定取引利益	△ 332	134	466	—
その他業務利益	913	211	△ 701	△ 76.9%
経費	△ 2,454	△ 2,485	△ 31	1.3%
与信関係費用*	△ 63	△ 424	△ 361	572.8%
臨時損益等	△ 862	△ 488	373	△ 43.3%
経常利益	1,140	1,508	368	32.3%
特別損益	156	△ 16	△ 173	—
当期純利益	959	1,133	174	18.1%

(注1)金額が損失または減益の項目には△を付しています。

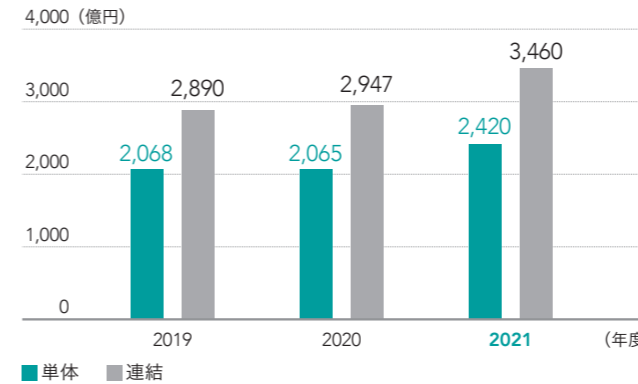
(注2)記載金額は、億円未満を切り捨てて表示しています。

<配当>

	2020年度(A)	2021年度(B)	増減(B) - (A)
1株当たり配当金(普通株式)	150円00銭	170円00銭	+20円00銭

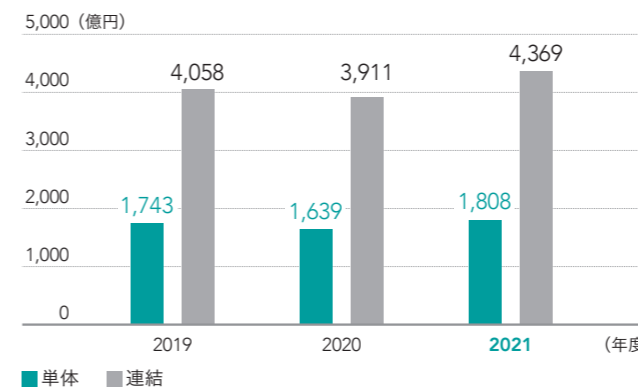
損益の状況

実質業務純益*



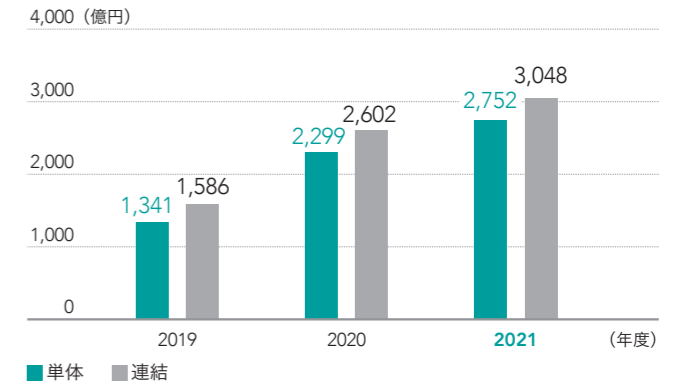
信託銀行グループらしい手数料ビジネスが伸長したことや、市況の押し上げ効果も含む実質的な資金関連の損益が増益となったことなどから連結の実質業務純益は前年度比513億円増益の3,460億円となり、統合後の最高益を更新しました。

手数料関連利益*



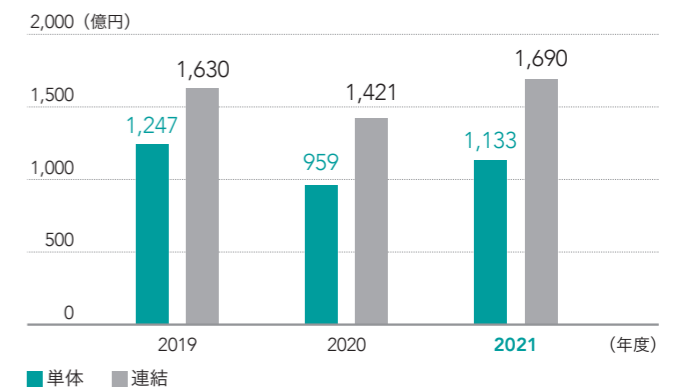
コロナ禍での営業活動制約の影響が解消されるなか、不動産仲介、投資運用コンサルティングなど対顧客関連が好調に推移したことに加え、市況の堅調な推移を追い風とした運用ビジネスも好調に推移した結果、手数料関連利益は前年度比457億円増益の4,369億円となりました。

資金関連利益*



表面上の資金関連利益は前年度比445億円の増益ですが、その他業務利益に含まれる外貨余資運用益と合算した実質ベースでも307億円の増益を確保しています。内外の預貸収益改善のほか、市況の押し上げ効果約250億円(うち組合出資関連+約130億円等)も寄与しました。

親会社株主に帰属する当期純利益



一部お取引先の業況悪化や特例引当金の再評価により与信費用は増加しましたが、実質業務純益増益を主因として、親会社株主に帰属する当期純利益は前年度比268億円増益の1,690億円となりました。臨時以下の損益において、政策保有株式削減の着実な進展による売却益を上回るペア投信実現損を計上し、ペア投信の評価損拡大に伴う期間損益リスク縮減に一定の目処を付けています。

用語集

実質業務純益

経常利益から、与信関係費用や株式等関係損益などの臨時的な要因の影響を控除したもので、実質的な銀行の本業の収益を表すものです。

与信関係費用

貸出金などに対する引当金の計上や償却処理に要した費用のことです。

資金関連利益

貸出金や有価証券運用による収入から、預金などに支払った利息を差し引いた収支のことです。

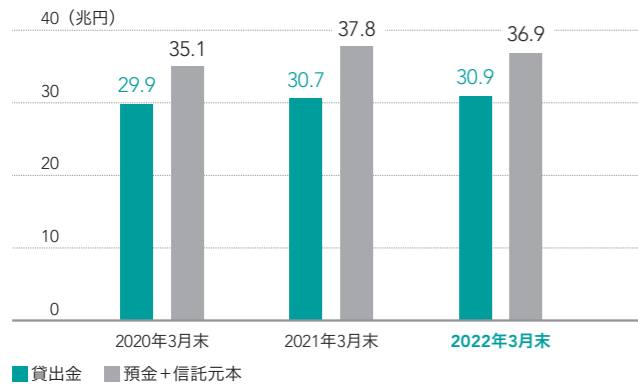
手数料関連利益

投資信託の販売や不動産仲介手数料、受託財産に係る信託報酬などの収支のことです。

財務の状況

「*」がついた用語については、下欄の用語集をご参照ください。

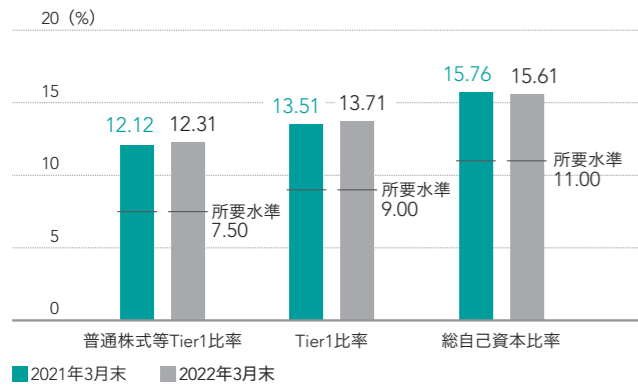
■ 貸出金・預金(単体)



貸出金増加の一方、預金は減少

貸出金は、法人向け貸出が減少の一方、住宅ローンが増加した結果、前年度末比0.2兆円増加の30.9兆円となりました。預金等は、法人顧客からの定期性預金の減少を主因として、同0.9兆円減少の36.9兆円となりました。
*預金等は譲渡性預金を除き、元本補てん契約のある信託を含みます。

■ 自己資本比率等*(連結)

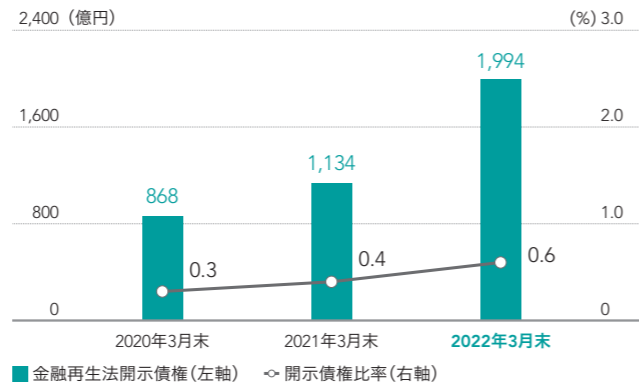


規制水準を十分に上回る水準を維持

普通株式等Tier1比率は、マーケット事業における株式指数先物等の減少を主因としたリスク・アセットの減少により、前年度末比0.19ポイント上昇の12.31%となりました。総自己資本比率は同0.15ポイント低下の15.61%となりましたが、いずれも規制上の所要水準である7.50%、11.00%を十分に上回る水準を確保しています。

パーゼルIIIとは
パーゼル銀行監督委員会が2010年12月に公表し、日本では2013年3月末から段階的に導入された、国際的に活動する銀行の健全性を強化するための自己資本規制のことです。パーゼルIIIでは、万一の損失を穴埋めでき、返済不要である普通株式と内部留保などからなる「普通株式等Tier1資本」等を新たに定義し、投資や融資などのリスク資産に対する割合(「普通株式等Tier1比率」等)を一定水準以上とすることが求められます。

■ 金融再生法開示債権*(単体)



開示債権比率は0.6%と引き続き低水準を維持

金融再生法開示債権残高は前年度末比860億円増加の1,994億円、開示債権比率も0.2%上昇の0.6%となりましたが、引き続き低水準を維持しています。また、担保および引当金による保全率も、危険債権が77%、要管理債権が37%と、十分な水準を確保しています。

用語集

- 金融再生法開示債権**
金融再生法によって開示が定められているもので、以下の通りに区分されています。一般的に「不良債権」を示すものとして使用されているものです。
- 破産更生等債権**
破産、会社更生、再生手続などにより経営破綻に陥っている債務者に対する債権およびこれらに準じる債権です。
- 危険債権**
債務者が経営破綻の状態に陥っていないが、財政状態および経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収および利息の受け取りができない可能性が高い債権です。
- 要管理債権**
3カ月以上の延滞が発生したものや、金利減免などの貸出条件の緩和がなされた債務者に対する債権です。
- 自己資本比率等**
パーゼルIIIにおける自己資本は、「普通株式等Tier1資本」「Tier1資本」「総自己資本」の3段階で構成されており、各々をリスク・アセットで除したものを「普通株式等Tier1比率」「Tier1比率」「総自己資本比率」といいます。

普通株式等Tier1資本
資本金、資本剰余金および利益剰余金など、自己資本の中でも中核的な位置付けの資本です。

Tier1資本
普通株式等Tier1に、優先株式など「その他Tier1資本」を加えたものです。

総自己資本
Tier1資本に、劣後債や劣後ローンといった負債性資本調達手段などのTier2資本を加えた資本の総額です。

当社の概要 (2022年6月末現在)

商号	三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	資本金	2,616億872万5,000円
本店所在地	東京都千代田区丸の内1-4-1	発行済株式総数	普通株式375,291千株 (株式数は、千株未満を切り捨てて表示しています。)
設立日	2002年2月1日(2011年4月1日 商号変更)	上場証券取引所	東京証券取引所 プライム市場 名古屋証券取引所 プレミア市場
主な事業内容	信託銀行を中核とする、三井住友トラスト・グループの経営管理機能を担う金融持株会社として、以下(1)~(8)を主な機能としています。 (1) 経営戦略企画統括機能 (2) 財務統括機能 (3) 人事統括機能 (4) 総務統括機能 (5) 業務プロセス統括機能 (6) リスク管理統括機能 (7) コンプライアンス統括機能 (8) 内部監査統括機能	証券コード	8309

格付情報 (2022年6月末現在)

主体	格付機関	格付		
		長期	アウトルック	短期
三井住友トラスト・ホールディングス	日本格付研究所 (JCR)	AA-	安定的	—
	格付投資情報センター (R&I)	A	ポジティブ	—
	スタンダード&プアーズ (S&P)	A	安定的	A-1
	ムーディーズ (Moody's)	A1	安定的	P-1
三井住友信託銀行	フィッチ・レーティングス (Fitch)	A-	安定的	F1
	日本格付研究所 (JCR)	AA-	安定的	—
	格付投資情報センター (R&I)	A+	ポジティブ	a-1

ウェブサイト

当グループの詳細はウェブサイトでご覧になれます。



企業情報
https://www.smth.jp/about_us



株主・投資家の皆さまへ
<https://www.smth.jp/investors>



サステナビリティ
<https://www.smth.jp/sustainability>



2022年7月発行
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社
コーポレートコミュニケーション部
〒100-8233 東京都千代田区丸の内1-4-1
電話 03-6256-6000(代表)
ホームページ <https://www.smth.jp/>

● 本誌は銀行法第21条および第52条の29に基づいた説明書類であり、当社のディスクロージャーポリシーに則り適切に開示しています。
● 本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであることにご留意ください。